	定期預金払戻による収入	1,100,000,000
	施設費による収入	616,760,000
	小計	△ 271,999,263
	利息および配当金の受取額	4,674,986
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,324,277
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 100,075,645
	小計	△ 100,075,645
	利息の支払額	△ 1,607,668
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,683,313
Ⅳ	資金増加額	189,943,206
Ⅴ	資金期首残高	1,073,291,637
Ⅵ	資金期末残高	1,263,234,843

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		90,617,474
	当期総利益	90,617,474	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究振興・組織運営改善積立金	90,617,474	90,617,474

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。なお、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

建物	２～50年
構築物	３～60年
車両運搬具	５～６年
工具、器具及び備品	３～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度の同相当額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

５．徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準　低価法

⑵　評価方法　移動平均法

８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

10．財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

Ⅱ．貸借対照表

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の相当額	253,193,334円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,042,752,444円
３．寄附金債務のうち基金に相当する額	180,131,335円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,985,112,782円
定期預金	721,877,939円
期末資金残高	1,263,234,843円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	13,950,739円
ファイナンス・リースによる資産の取得	―円